

電機連合の政策・制度実現の取り組みを組合員のみなさんによりわかりやすくお届けします。

電機連合 政策部門

研究会

11/13、第13回政策研究会を開催しました

2022年度より、電機連合政策への理解を深め、政策立案力を高めることを目的に、「政策研究会」を開催しています。第13回目となる今回は、地域政策をテーマとして開催し、電機連合の地域政策を、地協が地方連合へ政策反映することや、組織内自治体議員の方々から地方議会での質疑に活かしていただくために、地域政策の内容をより詳しく説明し、理解を深めていただく場としました。

地域を元気に！取り組もう 地域政策 ～第13回政策研究会～

47名
参加!

【日時】2024年11月13日(水) 15:00～16:00 @WEB

【内容】「電機産業に関わる政策・制度課題と私たちの提言
地域政策 2023-2024」と補強の説明

I. 地域政策の概要

II. 地域政策における重点政策

1. 持続可能なまちづくりに向けた取り組み
2. 学校教育のICT化
3. 産学官連携による人材の育成、スキルの維持・発展
4. 子どもの居場所づくり支援
5. 障がい児等およびその家族に対する支援

III. 付加価値の適正循環(価格転嫁)の取り組み

小島事務局次長

社会政策担当
河崎専門部長

組合員 37名
地協事務局長5名
地方議員5名

労働組合としての政策・制度要求活動の意義は、「現場の声を直接国に伝え、政策決定に反映すること」です。その実現のためには、国と地方の連携が重要不可欠です。

引き続き、政策部門としての取り組み強化を図っていきます!

見逃し配信はこちら
↓
[政策研究会開催報告](#)

要請行動

11/25、国民民主党へ税制改正要望提出

11月25日、衆議院議員会館において国民民主党の税制調査会が開催され、電機連合は国民民主党所属の浅野組織内議員を含め国会議員23名が出席する中、来年度の通常国会におけた税制改正に関する要望書を提出・説明し、意見交換を行いました。

開催日:11月25日(月)

出席者:浅野組織内議員はじめ国民民主党国会議員 合計23名

税制改正に向けた要望

- ・ 中堅企業を対象とした企業のデジタル化の推進、DX促進施策の強化
- ・ リスキングを通じた人材育成の促進・環境整備
- ・ 16～18歳までの扶養控除の維持
- ・ 単身赴任者の帰省旅費に対する非課税化

要望事項は4点。電機連合の重点政策が3点で、あとの1点は加盟組織からの意見・要望だよ。

多くの議員に対し、電機連合加盟組織からの意見を直接伝えることができたよ。

国民民主党
国会議員

